

デジタルトランスフォーメーションによる 地域課題の解決				その他の事業	
1	埼玉県秩父市	9	大阪府大阪市	16	神奈川県平塚市
2	千葉県君津市	10	兵庫県姫路市	17	新潟県見附市
3	新潟県新潟市	11	奈良県田原本町	18	京都府京丹後市
4	富山県	12	岡山県津山市 (人材派遣型)	19	福岡県久留米市
5	長野県岡谷市 (人材派遣型)	13	愛媛県		
6	愛知県豊川市 (人材派遣型)	14	愛媛県宇和島市		
7	三重県鈴鹿市	15	熊本県山鹿市		
8	大阪府泉佐野市				

デジタルトランスフォーメーションによる 地域課題の解決

1	埼玉県秩父市	9	大阪府大阪市
2	千葉県君津市	10	兵庫県姫路市
3	新潟県新潟市	11	奈良県田原本町
4	富山県	12	岡山県津山市
5	長野県岡谷市 (人材派遣型)	13	愛媛県
6	愛知県豊川市 (人材派遣型)	14	愛媛県宇和島市
7	三重県鈴鹿市	15	熊本県山鹿市
8	大阪府泉佐野市		

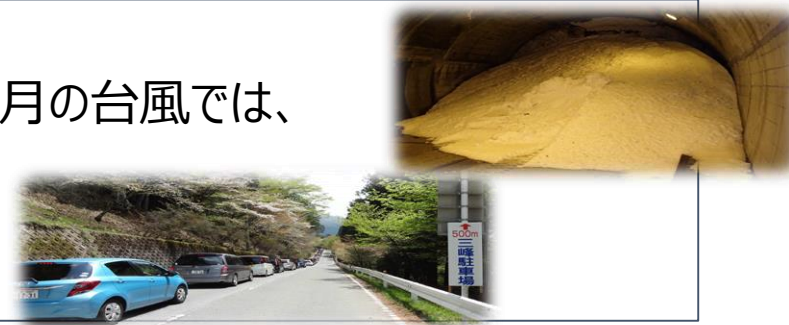
秩父市・山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業

背景

- 少子高齢化や若年層を中心とした都市部への人口流出
- 山間地域の8つの地区が限界集落となっており、買い物弱者や交通弱者が増加

現状の課題

- 大滝地域（山間地域）では、2014年2月の豪雪により、主要道路の通行止めにより生活インフラが寸断、令和元年10月の台風では、土砂崩れにより孤立集落が発生
- 観光シーズンに人気観光地三峯神社への道中が大渋滞に
⇒**物流・交通の新たなモデルが必要**



事業の目的

- 人とモノの移動の困難さに着目した山間地域での**物流・公共交通ネットワーク**を構築する
- ① 地域住民（大滝地域）にとって住みやすいまちづくり
 - ② 新たな事業や産業を誘致し、雇用の創出につなげる
 - ③ 人口の減少・流出を抑制し、地域の活力を生み出す

これまでの取組

- 国土交通省・環境省連携事業「ドローン物流の検証実験地域」に採択（2018年8月）**
 - ・全国5地域の1つに選ばれる
- 内閣府・「地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）」に採択（2020年8月）**
 - ・全国18団体の1つに選ばれる

事業内容

- ①生活インフラの維持 → ドローン配送による高齢者等への買い物支援
- ②医薬品等の配送 → ICT等を活用した遠隔医療、服薬指導等も想定
- ③「生活交通の維持」「ドライバー不足」の課題克服
→ MaaSの導入、**共同配送、貨客混載、自動走行（EV等）**



得られる成果等

成果・目標

- 大滝地域の住民や観光で訪れる皆様の利便性の向上
- 新たな事業や産業を誘致することによる雇用の創出

⇒ **人口の減少・流出を食い止め、地域の活力を生み出す**

2024年には社会実装し、秩父市から全国へ事業の横展開を図ります

企業に求めるもの等

- ・事業展開のための資金提供
- ・事業の協働パートナー

企業のメリット

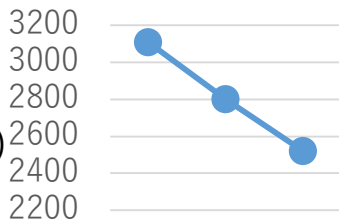
- ・社会貢献企業としてのPR
- ・新たな事業展開につながる

千葉県君津市 空き校舎×デジタル →地域活力創造！ 清和地区 旧秋元小学校複合整備事業

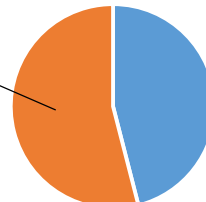
背景

清

和地区
▼人口減少
(10年で20%減)
2500人



▼高齢化 54%
▼学校統合
公民館老朽化



現状の課題

子

育て世代の
流出

働

く場が
地区内に
少ない

外

からの力が
活かされない

事業の目的

人

人口減少地域のチャレンジ！持続可能な地域を目指して
空き校舎
(旧秋元小学校) を **新たな地域の拠点へ整備**

公民館・出張所・保育園
+
地域活力創造機能

これまでの取組

ワ

ークショップ
2017-2018年度

地

域準備会
2021年3月～
(現在進行中)

住民有志や団体・民間事業者
約30組による議論



千葉県君津市 空き校舎×デジタル 清和地区 旧秋元小学校複合整備事業

→地域活力創造!

事業内容

デジタル工作ツールのものづくり

- ・アナログ機器と3Dプリンターやレーザーカッターなどを備えた「郷の図工室」(伝統+ハンドメイド+ICT)
- ・使う、売る、共有するなど「ものづくり」によるコミュニティづくりや地域経済効果



コワーキングスペース レンタルオフィス

- ・東京から程よい距離に**テレワーク拠点**
- ・地域住民(特に子育て女性)の新しい働き方へ
- ・地域内外の利用者の「交わり」
- ・起業支援、新しいビジネス
- ・ワーケーションの呼び込み

目指す成果・目標

- ◎特に**若い世代**や**女性**の新しい働き方や活動を促進(=転出抑制、Uターン促進)
- ◎清和地区の**ファン**(関係人口)を増やす
- ◎地域外からの**「風」**を呼び込み、活かす



得られる成果等

企業に求めるもの

- 清和を「おもしろい!」と**思っていただけのこと**
- デジタル工作ツールの導入機材、ノウハウ、資金面の支援(企業版ふるさと納税など)
- 通信インフラ整備についての情報や支援
- 効果的な運営についてのアドバイス

企業のメリット

- 地域再生への貢献による企業イメージの向上
- 商品(サービス)開発に向けたモニター展開、試行

新潟市・DXプラットフォーム構築事業

背景

- コロナ禍でデジタル化の遅れが顕在化
- 市民の多くが従事する第3次産業が大打撃
- 多くの事業者がDX(変容)の必要性を体感

現状の課題

- デジタル技術や人材の不足
- 第1次、2次産業の高付加価値化(サービス化)
- 業界、業種を超えた共創の場が必要

事業の目的

- 新規事業開発及びそれらを通じた事業者のDX促進
- オープンプラットフォームを通じたデジタル技術、先端技術誘致
- 新規プロジェクトを通じた次世代を担う人材の育成

これまでの取組

- DXプラットフォーム創設(R3.4.1)
- 会員 39社・団体
- 活動中のプロジェクト数 4件



製造業DXプロジェクト



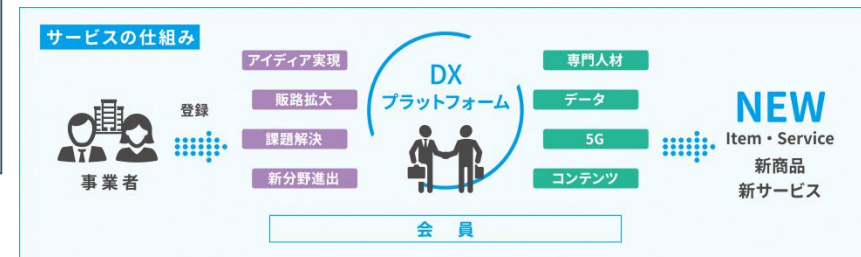
データ利活用プロジェクト



ドローン物流実装プロジェクト



コンテンツDXコンソーシアム



新潟市・DXプラットフォーム構築事業

事業
内容

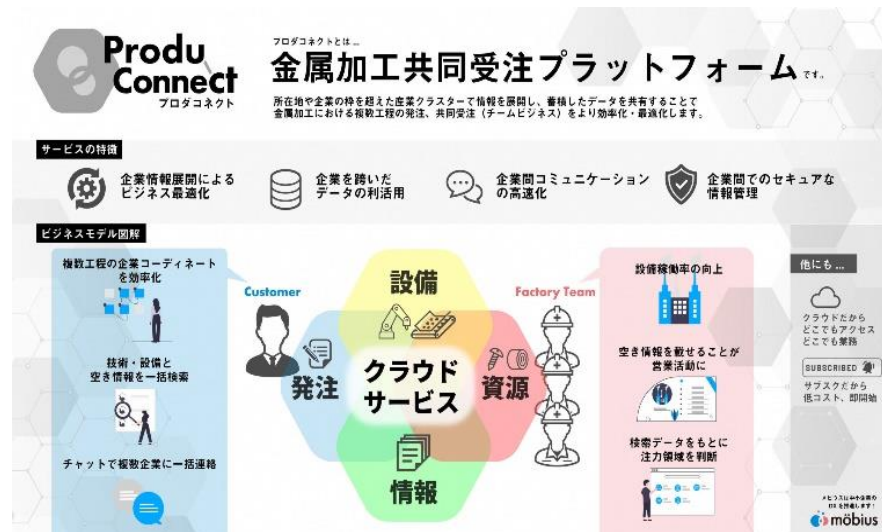
5Gなどの近未来技術の体感や技術実証の場を整備するとともに、異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどをつなぐプラットフォームを構築し、共創環境を整備することで、企業のデジタル化やDXに向けた取り組みと新規事業開発を支援します。

市内外を問わず、新規事業開発に意欲のある事業者を募集しています。



得られる
成果等

◎プロジェクト事例(一部)



デジタル技術を活用し、新しい顧客体験の提供を目指す
(IT企業1社、金属加工業12社)

◎会員向けサービス(一部)



PoCサポート



特例措置検討

◎企業のメリット

多様なプロジェクトから、実現したい事業イメージに合うものを選び、プレイヤーとして参画していただくことができます。

中山間地域でのDXによる地域課題解決事業



耕作放棄地の発生



荒廃した森林



イノシシの掘り起こしによるのり面の崩壊

背景

- ・産業構造の変化
- ・人口減少
- ・高齢化の進展

現状の課題

- ・担い手の不足
- ・地域の商店の消滅
- ・農地・森林の荒廃
- ・鳥獣被害の増加 など

⇒ **地域コミュニティや集落の存続の危機!**

これまでの取組

- ・令和2年3月に5年間のビジョンを定めた「**富山県中山間地域創生総合戦略**」を策定
- ・**デジタル(DX)、ヒューマン(移住、関係人口)**などにより**持続可能な地域づくり**を目指す
- ・今後は**実行**に移すフェーズ!

事業の目的

コロナ禍でのワーケーションやテレワークなど地方への関心の高まりを追い風にして

- ・**人口の安定及び地域の保全**
- ・**若者等の所得の増大**
- ・**生活に必要な不可欠なサービスの確保**

を目指す!



中山間地域でのDXによる地域課題解決事業

事業内容

①中山間地域の課題解決事業

- ・民間企業・団体等が行う地域と連携した「デジタル技術等を活用した地域課題の解決」を支援



- 例
- ・自治会の連絡網をスマホを使ってICT化
 - ・自動運転シニアカーを利用した自動運転デジタル技術の実証実験



②中山間地域ドローン物流実証事業

- ・将来的な中山間地域における日常生活の確保に向け、ドローンを活用した物流についての勉強会や実証実験の実施

成果・目標

- ・最新のテクノロジーを**使い倒し**、**豊かな自然と文化が調和する地域**を創る

企業に求めるもの等

- ・テクノロジーを活用した**持続可能な地域づくり**をしたいという**熱量**
- ・地域が試行的にでも**試してみたいと思う事業構想の提案**

企業のメリット

- ・課題解決事業の事例発表会へご招待！
(過疎化が進む全国の**地方で横展開できるアイデア**の発掘、**ノウハウ**の蓄積)
- ・**ドローン物流実証実験**への立合い、見学
- ・**地域づくりのおもしろさややりがい**を体感

長野県岡谷市「次世代を切り拓く、ものづくりのまちDX推進事業」

背景

- ・ 岡谷市は、県を代表する**精密ものづくり集積地**（東洋のスイス）
- ・ 現在は、**超精密微細加工技術を武器**に、高精度かつ超高機能な部品・製品を国内外へ供給する「**超精密微細加工の世界的供給基地**」に発展
- ・ 市内ものづくり企業は約500社（うち半数以上が小規模企業）

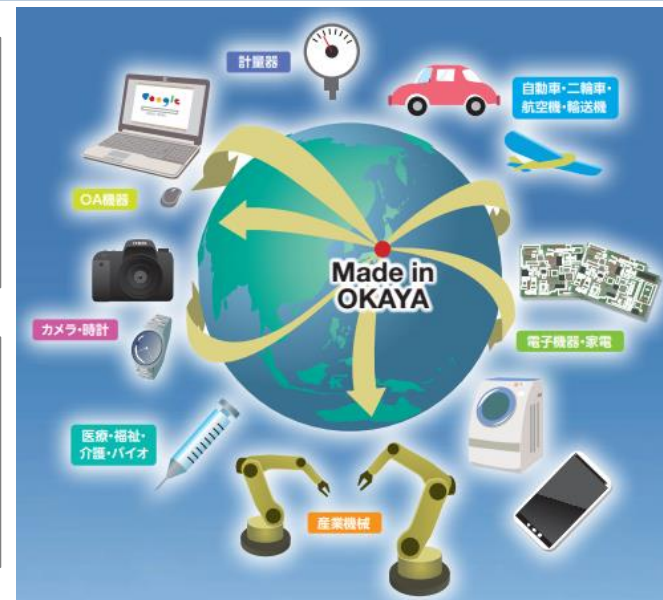
現状の課題

- ・ 「ものづくり×デジタル」による更なる発展を目指したいが・・・、
 - ✓ DXの必要性は感じているが**着手・検討に踏み切れていない**企業が多数
 - ✓ 「岡谷＝ものづくり」の印象が強すぎ、**IT企業・IT人材の誘致が弱い**
 - ✓ デジタル産業への新規参入等に向けた**市の支援体制が未整備**

事業の目的

- 市内製造業のデジタル化促進 → 生産性向上・新たな付加価値創出
- ICT技術を活用した営業力強化 → 経営基盤の強化
- CSの活用促進とIT企業・IT人材の誘致 → 多様な技術が集まる産業集積の強化
- 市職員も含めたデジタル人材の育成 → まち全体でDXを推進

※CS：コワーキングスペース



県内IT企業の集積状況（地域別）



（県「信州ITバレー構想」より）

これまでの取組

- ・ 市内産業振興拠点「テクノプラザおかや」に、コワーキングスペースを創設。
- ・ 各種補助制度を通じたデジタル化支援
- ・ 「次世代電子部品開発の聖地」を目指し、令和4年度からポスト5G関連製品研究開発拠点（超精密電子モジュール地域共創開発拠点）が本格稼働



テクノプラザおかやコワーキングスペース



ポスト5G関連製品研究開発拠点 建設予定地

長野県岡谷市 「次世代を切り拓く、ものづくりのまちDX推進事業」

事業内容



岡谷市内

岡谷市役所
(工業振興課)



連携

専任職員の配置
(民間人材派遣)

⑤ ITを活用した新事業創出
(地域課題の解決)

① デジタル化診断・支援

② ICT技術を生かした
営業力強化支援

③ 研究開発拠点との連携

④ CSを活用したイベント等の企画運営
IT企業・IT人材の誘致

市内製造業



連携



高品質の
部品/製品

首都・中京・関西圏

大手メーカー等

ものづくり企業

IT企業・人材

個人事業主

得られる成果等

成果

- ・ 製造業のDX促進／販路拡大
- ・ デジタル産業への参入促進
- ・ ビジネス交流の促進
- ・ 企業を含めた関係人口の創出

目標 (2023年度時点)

- ・ 粗付加価値額 : 950億円
- ・ 市内事業所数 : 510社
- ・ ビジネスマッチング数 : 2,200件

企業に求めるもの等

- ・ 市内のDX化と基幹産業である製造業の更なる発展に向けて、デジタル技術等の知見を有する**人材の派遣**

企業のメリット

- ・ 市内製造業等とのビジネス・人材交流の創出
- ・ 貴社の保有する技術・ノウハウ等のPR
- ・ 自治体と連携したCSR・CSV活動の実現

背景

- Society5.0の進展に取り組み、2040年頃の高齢者人口ピークによる人口減少社会における健全かつ持続する自治体経営の実現
- デジタル改革関連法の趣旨に則り、デジタル社会の構築に寄与
- 自治体DX推進計画に示された自治体に取り組むべき事項の実施
- 新型コロナウイルス感染症対策のため「新しい生活様式」の実践
- 一億総活躍社会の実現に向けた「働き方改革」の要請

現状の課題

- そもそも情報システム担当部門にDX推進のノウハウがない。
- システム関係はコストがかかるため、庁内の合意形成に苦慮している。
- 全庁挙げてDXを推進するための旗振り役や組織がない。

事業の目的

外部から熱意とノウハウを持った人材をCDOとして招聘しCDOの陣頭指揮の下、全庁挙げて、今秋策定予定の情報化推進基本方針の実現（本市DXの推進）を図る。

事業内容

事業内容：外部人材によるCDOを庁内に配置し、本市情報化推進基本方針実現（本市DX推進）
活動期間：令和4年度から令和6年度の3年間
身分関係：寄附企業様と調整

CDOに
期待する
こと

- 情報政策課（仮称。令和4年度発足予定）の司令塔としての役回り
- 本市情報化推進基本方針の実現に係るマネジメント（方針決定、庁内合意形成、予算確保等）
- 国のデジタル施策の掌握とその情報の庁内展開
- 市役所職員のDX推進機運の醸成

参考

基本方針
の項目

対市民

～いろいろな申請、届出がいつでもどこでもできる～

- 行政手続のオンライン化
マイナポータル、あいち電子申請・届出システム等の
利用促進※オンライン化率7.9% R3.1時点
- OAI等情報技術活用の推進
AIチャットボットの導入（R3.10）、新しい情報技術の検
証・導入
- デジタルデバイドの対策
- オープンデータ公開の推進
- 相談時等でWeb会議の推進
- スマートシティ実現に係る施策の検証

対職員

～市役所業務のミニマム化とスピードアップ実現～

- OAI等情報技術活用の推進
AI-OCR、RPA、チャットツールの利用促進、新しい情報技術の検
証・導入
- テレワーク・Web会議の推進（chromebook活用）
- ペーパーレス・フリーアドレス環境のための仮想基盤システム構築
方針決定
- 国による情報システムの標準化・共通化への対応
- 東三河市町村との共同調達による行政情報システム更新(R6.4)
- 情報システム課組織体制構築、情報システム課員の育成方針決定
- 自治体DX推進を念頭に置いたICTツール調達時審査

1 社会的背景

- 国内におけるモータースポーツを取り巻く環境は、脱カーボン社会へのシフトや若者の自動車離れ等、以前と比べて厳しさを増している。
- 一方で、グランツーリスモをはじめ、モータースポーツ関連のeスポーツイベントは、若い世代の集客力が高く、訴求力も非常に強い特徴がある。
- 2021年10月には、第76回国民体育大会「三重とこわか国体」の文化プログラムとして、「全国都道府県対抗eスポーツ選手権2021MIE」が開催予定。



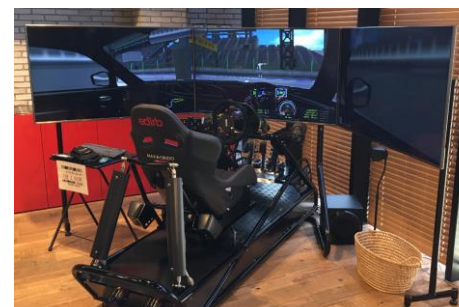
2 鈴鹿市の強み

- 鈴鹿サーキットの国際レーシングコースは、世界的に知名度が高く、レース関係者及びモータースポーツファンを魅了させてきた。
- 全国で唯一「モータースポーツ都市宣言」をしている「モータースポーツのまち」であり、「鈴鹿 = モータースポーツ」というブランドイメージを有する。
- 現役レーサーをはじめモータースポーツに造詣の深いメンバーで構成されるNPO法人鈴鹿モータースポーツ友の会(法人会員45社、個人会員130名)や株式会社モビリティランド鈴鹿サーキットなど、モータースポーツをけん引する機関・メンバーとのネットワークを確立。



国際レーシングコースを有するリアル**の強みを活かしつつ**, eスポーツの世界においてもブランド価値を構築することにより, 新たなモータースポーツファンを創出し, ウイズコロナ・アフターコロナ期における 三重県鈴鹿市でしか出来ない唯一無二の地域活性化施策を展開へ!!

REAL



VIRTUAL

3 開催概要

◆企画名 Suzuka esports Cup

◆目的
 世界有数の国際レーシングコースを有する鈴鹿市の強みを活かし、デジタル技術から生まれた実際にレーサーが使用する本格的なレーシングシミュレーターやグランツーリスモを活用し、バーチャルの世界においても「モータースポーツのまち・鈴鹿」を象徴する新たなエンターテインメントを提供する

◆コンテンツの特徴

- 実際のレースで活躍する本市とゆかりのあるプロドライバーなどを招致し、鈴鹿サーキット国際レーシングコースの紹介や、安全にサーキット走行を体験できる機会を提供
- レースで活躍する憧れのプロのレーシングドライバーとオンライン上で実際に対戦式のレースができる機会を提供

◆イベントの規模感(想定) 1日開催で6-7時間程度 1台当たり30-40名程度が実施できる(イベントの様子はYoutube等でオンライン配信も可能)
 ※シミュレーターやグランツーリスモの稼働台数により、人数は変動する可能性あり。

(実施イメージ案)

【東京】



第一線で活躍する現役レーサー
 (例) 三重県出身の松田次生選手
 [スーパーGTドライバー]



【鈴鹿】



鈴鹿市内在住のモータースポーツ好きの子どもたち



F1日本グランプリ (鈴鹿サーキット提供)

大阪府 泉佐野市 CF × 特設WEBサイトの活用による地域課題解決

※CF:クラウドファンディング。事業アイデアと資金提供者をネットで結びつけ、クラウド（世間の皆様）からファンド（資金）を少額ずつ調達する。お金も在庫も不要でアイデアを提示しオーダーが集まれば事業に着手。従来のビジネスの順序をひっくり返した点が、革新的な仕組み。

背景

自治体運営から自治体経営へ

H20年に財政健全化団体へ転落。その危機感もあり個人版ふるさと納税に注力してきた。今後は地方自治体も自らお金を生み出すことが出来なければ生き残れないという考えから経営視点を取り入れ消費者に選ばれる自治体になる為のマーケティング（売れる仕組みを作ること）に積極的に取り組み、ノウハウに磨きをかけてきた。

現状の課題

もともと地場産品に乏しいという地域課題

R1年の総務省基準を遵守するにも、地場産品に乏しいことから、新たな地場産品を創出する必要があった為、本市に企業を誘致をするなどして課題解決が出来ないかを模索してきた。



事業の目的

企業誘致による新たな地場産品の創出アイデア

これまで培ってきたノウハウや知見を活かし、CFの仕組みと、本市が構築する特設WEBサイト、オンライン決済、SNSによる情報発信等を融合させた「地場産品創出支援事業」を考案した。事業目的は企業誘致、新たな地場産品の開発・創出による地域の活性化である。



これまでの取組

新たな地方創生への取組みとして

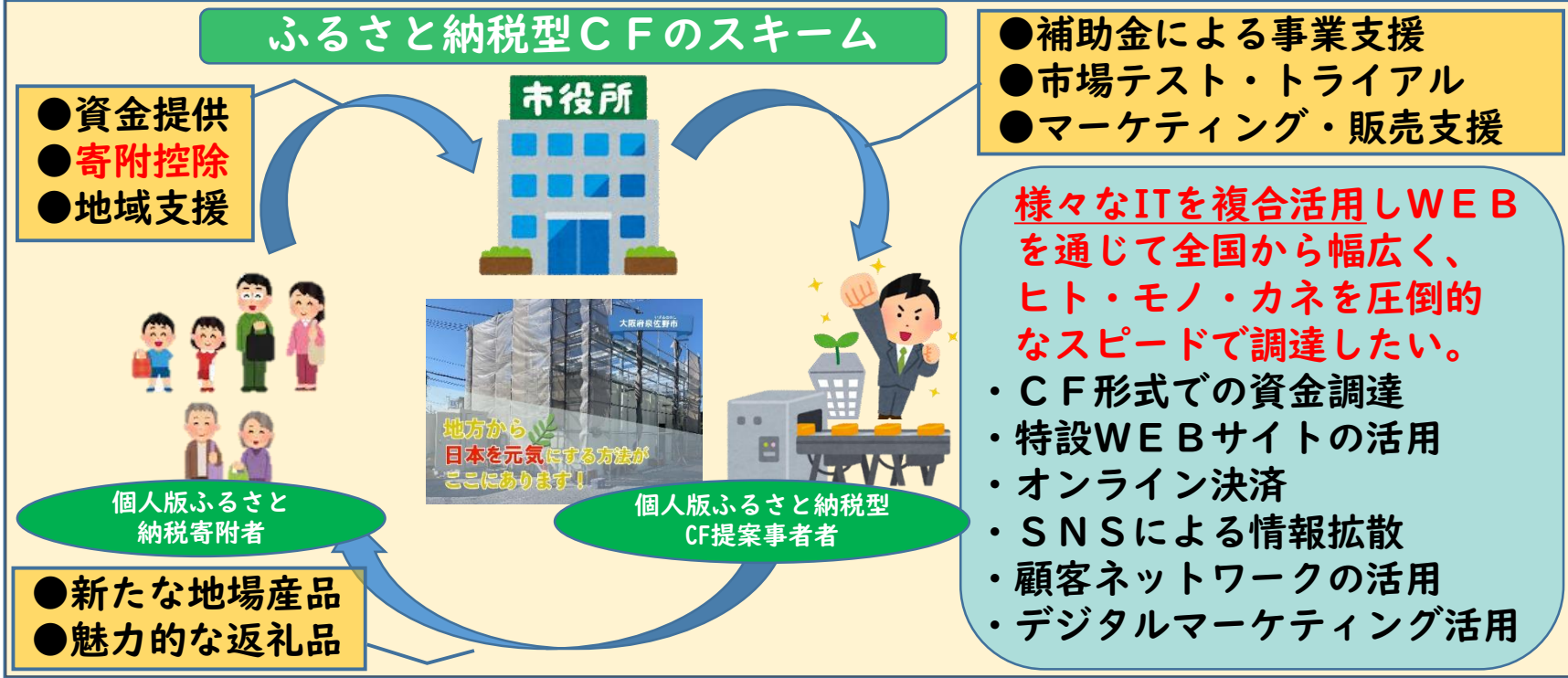
昨年（R2年）10月に上記手法による施策「地場産品創出支援事業」をリリース。11月にCFを実施。年度末までに9つの地場産品創出プロジェクトが立ち上がり、うち7つのプロジェクトが見事に目標を達成、合計で5億5千万円の資金調達に成功。地方創生に取り組んできた。



大阪府 泉佐野市 CF×特設WEBサイトの活用による地域課題解決

独自の特設WEBサイトを構築し、通常のCFの資金調達部分に自治体が介在することで、CF資金提供者が寄附金控除の恩恵を享受できるようにした「ふるさと納税型CF」の仕組みを展開しています。

事業内容



ふるさと納税型CF参加者それぞれのメリット

①CF資金提供者のメリット

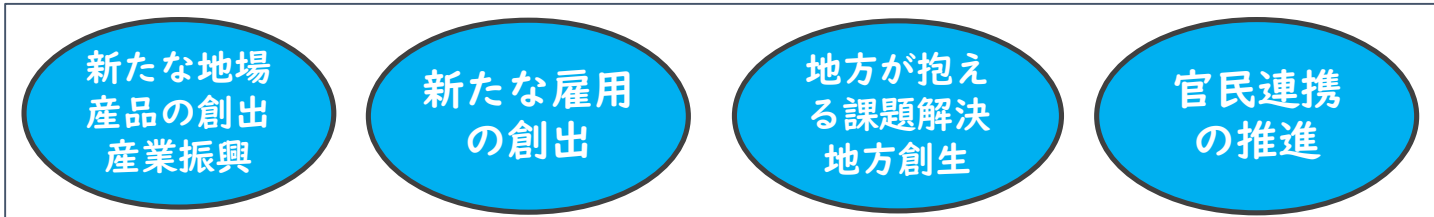
- ・個人版ふるさと寄附控除
- ・地場産品が貰える

②CF提案事業者のメリット

- ・資金調達クリア
- ・スタート時の売上げはCF実施時に受注を確保
- ・CF終了後ふるさと納税への参画で継続受注
- ・ふるさと納税市場で、商品の魅せ方が磨かれる。

③実施自治体のメリット

下記の「得られる成果」



【企業版ご寄附企業様のメリット】

- ・SDGs・社会貢献企業としてのPR効果
- ・本市との新たなパートナーシップの構築
- ・チャレンジングな企業イメージの醸成
- ・寄附を通じた「まちづくり」への参画

【企業様にご提供できるもの】

- ・寄附額に応じ、感謝状の進呈や本市の取組み (例：ふるさと納税への取組み、財政健全化等) の出張講演等のメニューをご用意しています。

【企業様へのメッセージ】 最新のDX技術ではないですが、持てるノウハウを最大限活用し、地方創生に取り組んでいます！この仕組みはどの自治体、どの地域でも展開が可能です。市場全体の発展のために新たな取り組みに、率先してチャレンジする泉佐野市に共感を頂ける企業様、是非応援を宜しくお願いします！

得られる成果等

【大阪府大阪市】5G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト

背景

- ・ コロナ禍によるさまざまな社会変化が世の中のデジタル化を加速
- ・ 5Gの商用サービスの開始（2020年3月～）
- ・ 「未来社会の実験場」をテーマとする2025年大阪・関西万博の開催

現状の課題

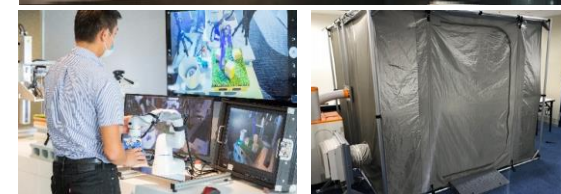
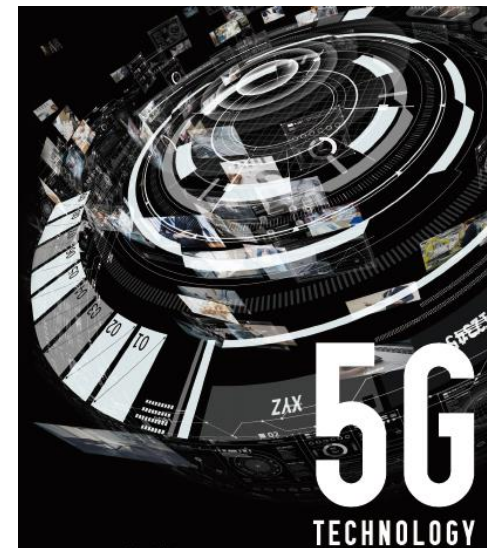
- ・ コロナ禍で打撃を受けた大阪の中小企業等の新たなビジネス創出

事業の目的

- ・ 2025年大阪・関西万博の開催を見据え、5G等先端技術を活用したビジネス創出を推進、イノベーションの創出
- ・ ポスト・コロナ時代における大阪経済の成長

これまでの取組

- ・ 官民連携により令和2年10月に南港ATCに「5G X LAB OSAKA」を開設。
技術支援とビジネスサポートを実施
- ・ 先端技術を活用した中小企業へのビジネス創出支援
(アクセラレーションプログラム、実証実験支援)



(展示体験ルー

(検証ラボ)

【大阪府大阪市】5G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト

事業内容

5G等先端技術を活用した新たなビジネスの創出を支援
【フェーズに応じたプログラムを提供】

機運醸成	コミュニティ活動	プロジェクト組成	ビジネス構築
1) セミナー・研究会			
	2) ビジネスプランコンテスト		
		3) アクセラレーションプログラム	
		4) ビジネスマッチングプログラム	
			5) 開発補助
			6) 実証実験支援

ビジネス成長へ

(ビジネスプランコンテスト)



(開発補助)



得られる成果等

成果・目標

- ・ 5G等先端技術を活用した社会課題の解決
- ・ あらゆる産業におけるイノベーションの創出

企業に求めるもの等

- ・ 寄附のご支援
- ・ 新ビジネス創出に向けた協働

ポスト・コロナ時代における大阪経済の成長へ

企業のメリット

- ・ 地方創生の取組への支援PR
- ・ 社会貢献としてのPR

ご支援・ご協力をよろしくお願いします！



姫路市 ・ スマート市民農園事業

背景

- ・2030年までに農産物需要は**1.5倍**に増加の予想
- ・地球温暖化をはじめとする、地球環境問題の深刻化

データやIoT機器を活用した農業の重要性

現状の課題

- ・農業分野のICT人材不足
- ・農業を意識したプログラミング教育がない

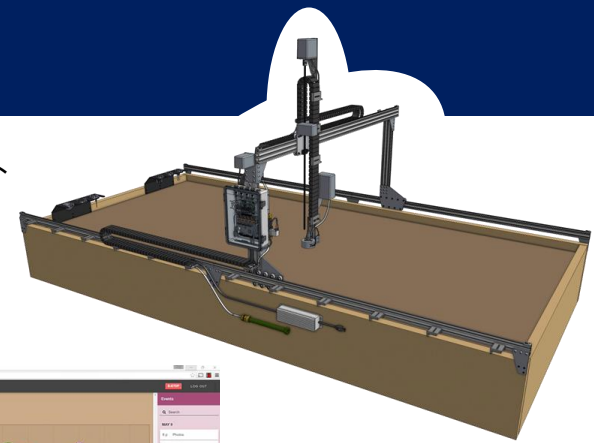
事業の目的

**農業分野における
ICT人材の育成**

これまでの取組

- ・農業用ロボット『Farmbot』^{ファームボット}を書写養護学校に設置
→中学部生徒へ農業版STEAM教育を提供（実証事業）
- ・アグリテック甲子園2021プレイベント（講演会・アイデアソン）を、
令和3年8月21日に完全オンラインで実施
- ・近畿大学農学部へ農業版STEAM教育の研究を委託し連携
- ・東京大学大学院新領域創生科学研究科と情報交換

農業用ロボット
Farmbot



- ・P Cから遠隔操作可能
- ・ハード&O S共オープンソース

書写養護学校に
設置のファームボット
(水やりの様子)



収穫した
ラディッシュ

姫路市 ・ スマート市民農園事業

事業内容

①農業版STEAM教育事業

②アグリテック甲子園事業

③スマート市民農園事業

事業期間 令和2年～令和6年
事業費 1億3千万円（5年間）



書写養護学校の中庭での農業版STEAM教育の授業風景

〔クラスメイトが教室から操作するファームボットを中庭で観察〕

※今秋には市民農園にファームボットを10台設置予定



○成果・目標

農業分野のICT人材育成

- ・農業分野のイノベーション創出
- ・重度身体障がい者の**農福連携**

地方創生推進交付金事業
「**ハーブの里山プロジェクト**」と連携し、
ハーブの摘み取りロボット開発に着手

得られる成果等

○企業の皆様をお願いしたいこと

- ・企業版ふるさと納税
- ・アグリテック甲子園への協賛（企業賞の提供など）
- ・農業版STEAM教育事業拡大への支援

○企業のメリット

- ・農業DXの推進による社会貢献
- ・イノベーション人材とのマッチング
- ・SDGs達成への貢献のPR



↑
事業概要が
ご確認
いただけます。

田原本町 ◆ たわらもとヘルスケアプロジェクト 健康★ポイント事業



背景

町民の1/3が65歳以上の高齢者
80歳以上の要介護者が急増
90歳以上の4分の1が要介護者

町財政への負担増

現状の課題

健康無関心層が町民の7割

今後高齢化により
要介護者の増大が懸念

事業の目的

町が抱える健康課題の改善
社会保障制度の維持、
地域経済活性化への貢献

好循環を作ることを企図

ヘルスケア関連消費
生きがい関連消費の増大

好循環

健康課題の改善

これまでの取組

歩いて町の公共施設に行き
スタンプをもらいスタンプ
がたまると商品券と交換で
きる事業

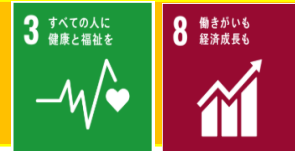
町主体の**単一的事業、課題に対する
解決施策**を取り入れていない



町財政

社会保障制度の整備

田原本町 ◆ たわらもとヘルスケアプロジェクト 健幸ポイント事業



事業内容：

- ・ 課題に対する解決施策として、活動量計や体組成計を使い、歩数や体組成変化によりポイントを付与し、地域商品券と交換
- ・ 健康管理Webサイトで歩数・体組成の状況を把握し新たな課題に対するPDCAサイクルを回す
- ・ 他市町村、産官学と連携することで、多様な意見を取り入れ、歩数や健康リテラシーを増加させるイベントを実施

事業内容



成果：

- ①前年度513名の参加
- ②各年代ともに歩数は向上
- ③“口コミ”で広まる

目標：

- ①5年後に、2,440名の参加
- ②医療費の適正化、介護給付費の抑制

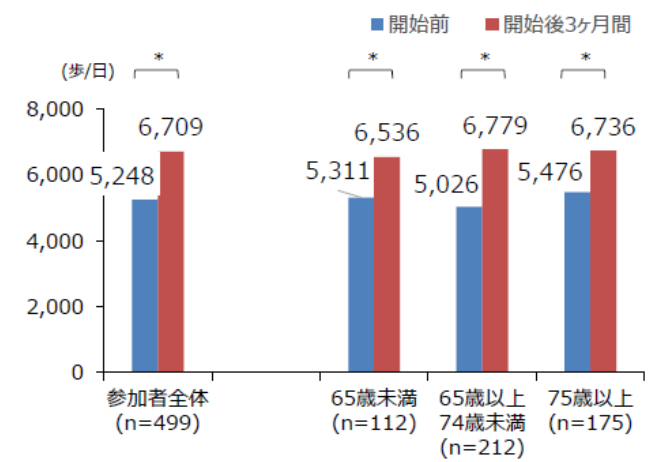
得られる成果等

企業に求めるもの

- ・ 町民の健康づくりへの協力
- ・ スポーツイベントの共催

企業のメリット

新たな連携体制の構築
事業拡大への可能性の獲得



(株)つくばウェルネスリサーチ より

津山市 地域産業の高付加価値化とsociety5.0推進事業

背景

- ・産学金官の連携による総合的な支援機関として「つやま産業支援センター」を設置
- ・やる気のある地域内中小企業の伴走型支援を実施
- ・地域企業へのICT導入を図るため「つやまICTコネクト」を開設
- ・産業人材の育成を目的に「津山まちなかカレッジ」を開設



現状の課題

- ・個別企業だけでは対応できない課題解決に向け、同・異業種間の連携が求められている
- ・地域内中小企業のICTリテラシーが低く、ICT導入や活用が図られない



事業の目的

- ・ICT導入による自動化、省力化機械の開発
- ・異、同業種連携によるソリューション開発



地域内中小企業における生産性向上とICT人材の育成

これまでの取組

- ・津山高専との連携事業
(5G基地局の設置とIoTラボの開設(本年度予定))
- ・つやまICTコネクトと地元企業との交流会
- ・企業訪問によるICT課題の抽出とソリューション開発
- ・IT専門家派遣やECサイト設置補助事業

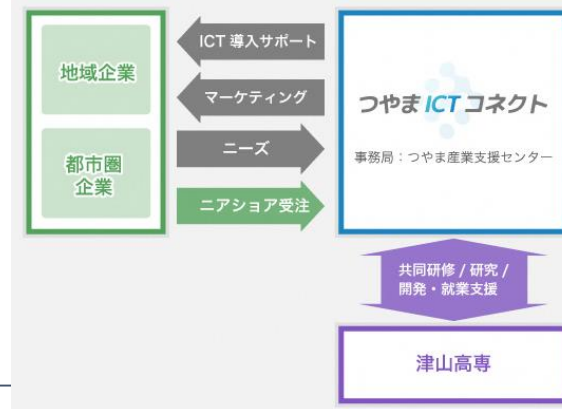


津山市 地域産業の高付加価値化とsociety5.0推進事業

事業内容

「つやま産業支援センター」を拠点に、地域内企業とICT技術との融合を図り、以下の取組を支援

- (1) 産業用ロボットや工場自動化・省力化機械の開発
- (2) 産業分野を対象としたソリューション開発
- (3) 中小企業のICT人材の育成
- (4) 事業継続対策やサプライチェーンの整流化



得られる成果等

成果・目標

- ・ 中小零細企業の成長奨励
- ・ 地域内産業のイノベーション支援
- ・ 持続可能な生産形態促進のための技術強化
- ・ 持続可能な開発のためのパートナーシップの強化

持続可能な地域産業の実現

企業に求めるもの等

- ・ 企業版ふるさと納税による支援
 - (1) マーケティング等の人材派遣支援
 - (2) 事業実施にかかる経済支援
- ・ 地域企業との事業連携

企業のメリット

- ・ 地元企業との交流による新たなパートナーシップの構築
- ・ SDGsへの取組を通じた企業価値の向上

8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



12 つくる責任 つかう責任



17 パートナーシップで目標を達成しよう



背景

愛媛県内 生産年齢人口 101万人（1985年）→ 78万人（2015年）

30年間で23%減！

課題

地域経済の担い手の減少
特に、愛媛県の基幹産業である一次産業（農林水産業）

後継者不足、生産性向上が課題

DX戦略
の策定

2021年3月 愛媛県デジタル総合戦略を策定し、県政のDXを加速

- ・「行政」「暮らし」「産業」の3分野で、デジタル技術を積極的に活用
- ・「産業」分野では、本県の基幹産業である農林水産業をスマート化し、生産性の向上、担い手不足の解消、新技術の研究開発等に取り組み、地域経済を活性化

産業の
DX

事業例：リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業

デジタル通信を活用し、農業の現場と農業指導機関・専門メーカー等を高画質な映像で結び、現地に赴かなくても、高いレベルの農業指導を目指す！



リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業

○愛媛農業の現状

- ・生産技術の高度化・県やJAなど、農業普及に関わる方の大量退職

○目指すところ

- ・農業者からの問い合わせに対し、即日（リアルタイム）で診断
- ・複数の専門家の助言を基にした高いレベルの農作物診断
- ・蓄積した映像による高度な技術情報の提供 など



愛媛県八幡浜市みかん園地



紅まどんな

令和2年度

- ・愛媛県内13普及拠点と1センター、4研究機関等をネットワーク化

令和3年度

- ・一般農業者向けシステム・アプリを開発
- ・4G回線による遠隔診断ネットワークの構築（ソフト・アプリ開発、サーバー構築）



令和4～6年度

- ・システムのバージョンアップ等

企業の皆様へ

愛媛県では、平成30年の西日本豪雨災害からの復旧・復興を図るため、生産基盤の強靱化や担い手の育成などに取り組むとともに、デジタル技術を活用した農業にも意欲的に取り組んでおります。

ぜひ、応援をよろしくお願いします。

愛媛県宇和島市 ブルーゾーンうわじまの実現



背景

少子高齢化が急速に進む中、市民一人一人の健康状態を改善し、「いつまでも生き生きと暮らせるうわじま」を実現したいが、心疾患での死亡率が愛媛県は全国上位（男性1位、女性2位）である。
そこで疾患の原因である「**高血圧**」を改善し、市民全体の健康長寿の延伸を図りたい。



現状の課題

高血圧の原因因子の解析や、予防事業の評価に係る客観的データの取得について、人員不足で得られていない。また健康診断やレセプト情報など、既存データを利用した解析についてもノウハウを持つ職員が不在。



事業の目的

市民の健康状態のデータを収集、デジタルトランスフォーメーションを導入した解析を行うことで、市民個別の健康状態の改善を目指す。市民が生き生きと暮らせるまち「ブルーゾーンうわじま」を実現する。また対外的にPRすることで、関係人口の増加やSIBにつなぎ、人口減少に耐えうるまちづくりを実践する。

※ブルーゾーン・・・長寿者の多い地域
ベルギーの人口学者ミシェル・プーランとイタリアの医師ジャンニ・ペスが、長寿者が多いイタリア・サルデーニャ島のバルバギア地方に「青色マーカー」で印をつけたことに由来する。

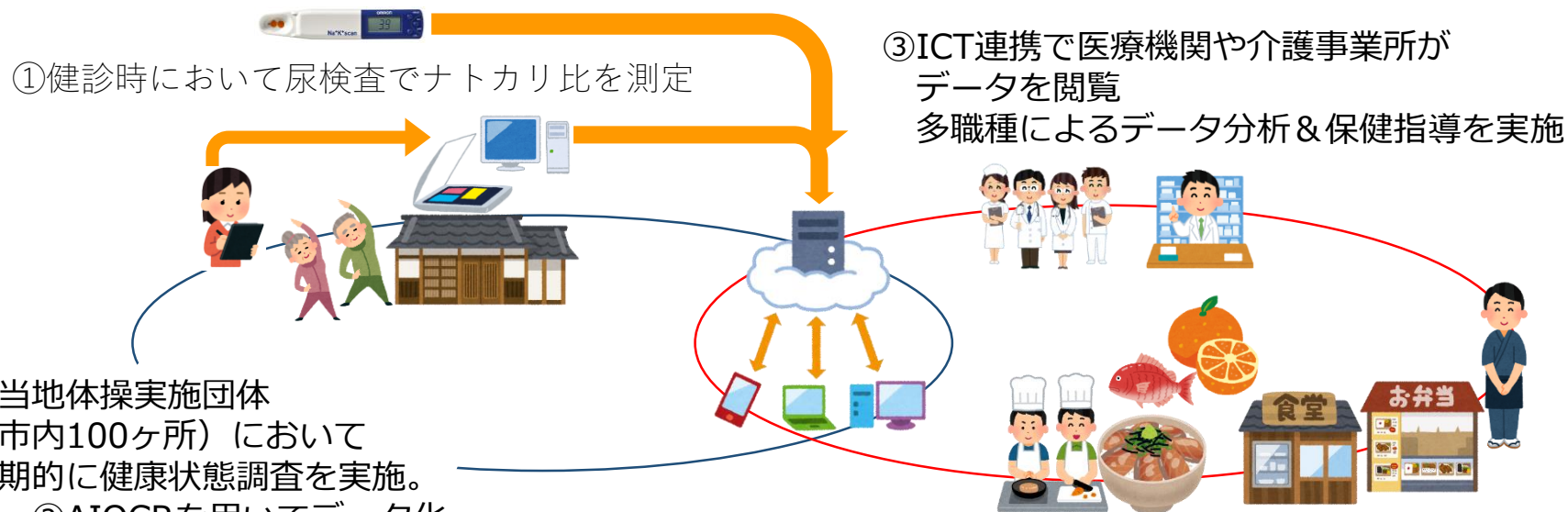


これまでの取り組み

基幹病院医師及び大学病院医師と行政職員で「ヘルスケアPT」を組織し、国保データベース（KDB）と介護給付情報の解析を実施中。
また他地域における研究で、血液中の「**ナトリウム/カリウム比（ナトカリ比）**」と血圧に相関性**が見られた**ことから、本市においても計測を実施中。またご当地体操である「うわじまガイヤ健康体操」の実施者に対し、定期的な健康調査を実施。AIOCRの導入により職員の負担を増やすことなく健康状態のデジタルデータ化を実施し、情報量を増やす予定。

愛媛県宇和島市 ブルーズーンうわじまの実現

事業内容



得られる
成果等

本市の成果・目標

- ・ 高血圧を改善することによる健康長寿のまちづくり
- ・ 宇和島独自の血圧改善プログラムの全国展開
- ・ 事業を通じた民間企業との連携・協働
- ・ 関係人口の増加

企業の皆様をお願いしたいこと

- ・ 企業版ふるさと納税での応援
- ・ 協働による商品開発および効果検証

企業の皆様におけるメリット

- ・ ヘルスケア分野における商品開発に必要な効果検証ステージの提供
- ・ SDGs・CSR活動への取り組み



背景

◆「やまがを元気にする人材の育成」

- ・山鹿市総合計画の重点目標
- ・市民一人ひとりが輝くまちづくりを目指す

現状の課題

◆観光客数減少、関係性希薄化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数が激減、宿泊施設や飲食店等への影響多大
- ・地域、世代、異業種間のネットワークや連携が不足

◆やまがの強み（観光資源）

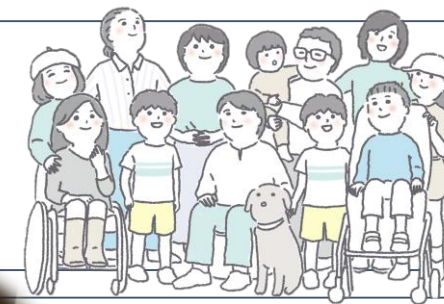
- ・温泉、伝統、文化が色づく「心躍るまち やまが」



事業の目的

◆「eスポーツ」を活用しやまがを元気に

- ・距離、世代、職業、ハンディキャップ有無等の垣根を超えた交流を促進
- ・いきがい創出、就労能力向上、プログラミング学習等による持続的な人材育成を図る



これまでの取組

◆令和3年3月からeスポーツの取組をスタート

- ・eスポーツセミナー開催
- ・熊本eスポーツ協会との連携協定締結
- ・福岡eスポーツ協会長 中島賢一氏（山鹿市出身）にアドバイザーを委嘱
- ・福祉施設でのeスポーツ体験会実施





熊本県山鹿市 e-City 山鹿 プロジェクト



現在

展開事業

将来展望

各分野でeスポーツに関する取組を展開、山鹿市内の「eスポーツ」認知度、関係人口を増加させていく



福祉

・地域や施設間でのeスポーツ大会実施 など



教育

・山鹿eスポーツクラブを創設
・高等学校にeスポーツ部を創設 など



観光

・温泉を活かした、学生やプロeスポーツプレイヤー向けの合宿誘致 など



八千代座でeスポーツ大会を世界配信！



児童向けプログラミング学習！



世代・業種間を超えた交流促進

成果・目標

eスポーツで様々な世代や分野を繋げ、交流を図り、新たな文化を楽しむ地域へと発展

にぎわい

元気にする人材

観光需要

創出

企業に求めるもの等

- ・各事業を進めていくうえでの財政的支援
- ・各事業で協力いただけるパートナー関係
- 企業のメリット**
- ・多業種との交流（ビジネスチャンス）
- ・地域貢献によるイメージアップ

企業様のご希望を伺いながら協議できればと考えております。

事業内容

得られる成果等

その他の事業

16	神奈川県平塚市
17	新潟県見附市
18	京都府京丹後市
19	福岡県久留米市

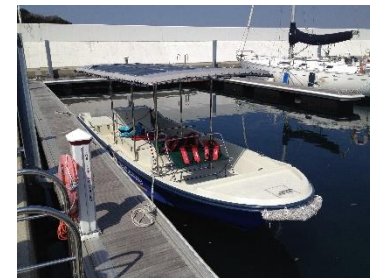
平塚市 地方創生関係事業 企業版ふるさと納税
 漁業の脱炭素化と国土強靱化の同時解決法の実証 2021年度予定



平塚新港 撮影：市民（切通進さんの協力）

http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/nosui/page-c_00663.html

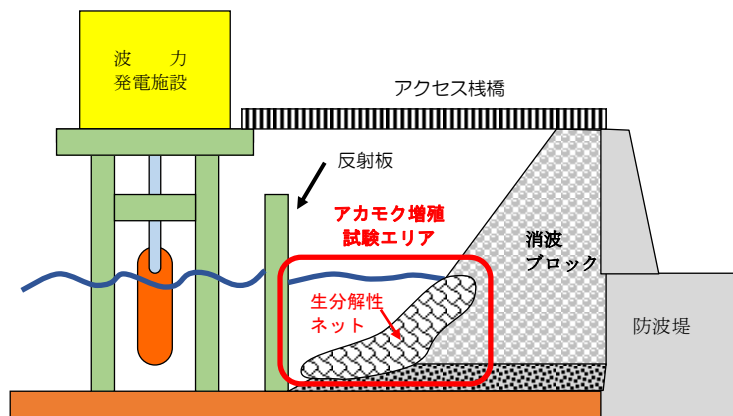
チャージ



らいちょうS
 東京海洋大学

定置網の点検、センサー取り付け等に利用

* 平塚波力発電所の海上見学等にも利用し、再エネを活用した電池推進船をPRする。



アカモク増殖試験エリアのイメージ

事業

1. 新型平塚波力発電所（1 MW）のFS
2. 電動船への給電、漁業利用
3. 発電所周辺でのブルーカーボン実験

平塚市 産業振興部 産業振興課
 e-mail sangyo-s@city.hiratsuka.kanagawa.jp
Integration to innovation

2022年度(案)：企業版ふるさと納税でご協力いただきたい事業イメージ

平塚漁港西側海岸：波力発電設置構想（案）

- ・CO₂排出削減と海岸保全の両立の詳細検討

漁業の脱炭素化（案）

- ・定置網用電動船の検討
- ・波力発電やバイオマス発電からの給電設備の検討
- ・ドローンやROV等を活用した省力化の実証

脱炭素人材育成構想（案）

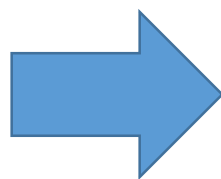
- ・平塚海洋エネルギー研究会メンバー企業、大学と脱炭素人材を育成
- ・人材系企業の協力を想定

その他：平塚市が協力した実証事業の事業化アイデアも募集中

* 平塚市は、東京大学生産技術研究所と連携協力協定を締結しています。

例：「波エネルギーで走る揺れない船」

東京大学生産技術研究所 北澤研究室



事業化イメージ

- ・波力発電所のメンテナンス船
- ・洋上風力発電のメンテナンス船
- ・養殖や定置網用の漁船
- ・海難救助艇 など

平塚海洋エネルギー研究会のウェブをご覧ください

http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/sangyo/page-c_01121.html

平塚市 産業振興部 産業振興課

e-mail sangyo-s@city.hiratsuka.kanagawa.jp

Integration to innovation

背景

全国の自治体が抱える課題

（超少子高齢・人口減少・社会保障費増加）

→ **見附市も同じ**

<直近10年>

人口：4.2万人 → 3.9万人
高齢化率：25.8% → 32.8%



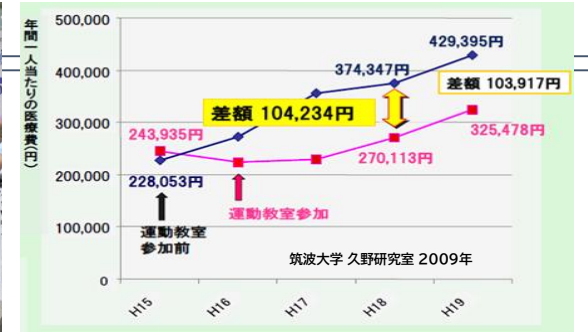
H14から「健康施策」をまちづくりの中心に
人々が健康で、かつ生きがいをもち、安心安全で豊かな
生活を送れる「**健幸＝ウェルネス**」なまちへ

健康施策を推進する中で見えてきたこと…

健康行動の無関心層

→ **約7割**  

無関心層の行動を変える社会技術が必要…



現状の
課題

事業の
目的

人生100年時代に向けた市民の健康づくりを支援

健康寿命が伸びる

- ・高齢者が健康で元気
- ・増加する社会保障関連経費の抑制



持続可能なまちづくりに繋がる!!

生涯現役！活躍できる高齢世代！
持続可能な都市経営！

これまでの
取組

令和元年度 SDGs未来都市「自治体SDGsモデル事業」に選定

- H14：「健康運動教室」を開始
- H23：「見附市健幸基本条例」「見附市歩こう条例」を制定
- H25：「健幸づくり推進計画」を策定
- H26～28…「健幸ポイント」社会実験を実施



これまでの「歩いて暮らせるまちづくり」の
実現を目指した取り組みが、SDGsの
達成に向けて**全国の自治体のモデルとして認められました**

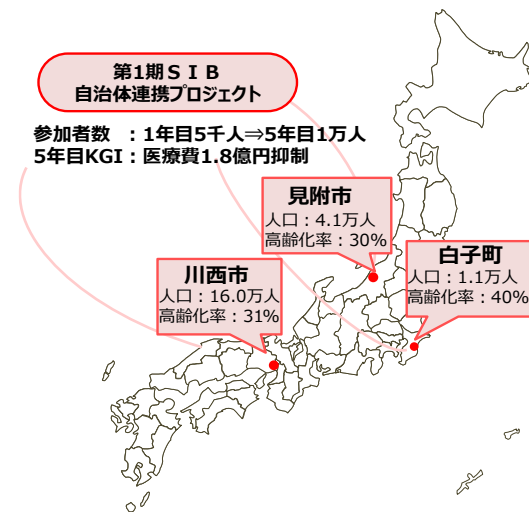
事業
内容

得られる
成果等

全国初 3市町飛び地自治体連携で健幸都市の実現を目指す

- ・小規模自治体単独では実装できなかった、ICTを活用した社会技術を用いて3市町（新潟県見附市・兵庫県川西市・千葉県白子町）連携することで実現
- ・「自治体」×「筑波大学」×「民間企業合同会社」の産官学連携チームでプロジェクトを実施

- 1 健康無関心層の行動を変える**
「健幸ポイント」プログラムの実施
- 2 筑波大学研究成果を踏まえた**
運動と食事の個別運動プログラムを提供
- 3 成果連動型委託契約により、**
民間ノウハウを生かした質の高いサービスを提供



多数の住民の行動変容で
市民の健康度の向上!!

生活習慣病や運動器疾患の発症リスクが軽減



自治体財政の医療費・
介護給付費を抑制!!

平成30年度の事業開始から5年後に
3市町合計1.8億円の医療費抑制を目標



企業様のメリット

- ・寄付を通じた**事業協働の実績に!**
- ・SDGsゴール設定事業参画による
企業SDGs活動の実績に!

企業様に求めること

- ・まちづくりへのご支援
- ・SDGs/CSVパートナー企業としての地域への参画



背景・現状の課題

- 平成30年3月 第3次京丹後市観光振興計画“旬でもてなす食のまち”を策定
- 海、山、里の豊かな自然や地域の伝統、技術、こだわりを持つ人の手によって育まれた旬の食材、安全・安心な食材、またその食材を用いた料理や加工品を全国へ広くPRしていき、「稼ぐ農林水産業」に向けた6次産業化・ブランド化を図ることを目指していく。

丹後地域周辺には
大規模な食品加工
施設がない・・・

小規模経営のため設
備投資・生産拡大が
困難、商品開発の
余力がない・・・

丹後地域の豊富で
高品質な食材が一
次産品止まり・・・

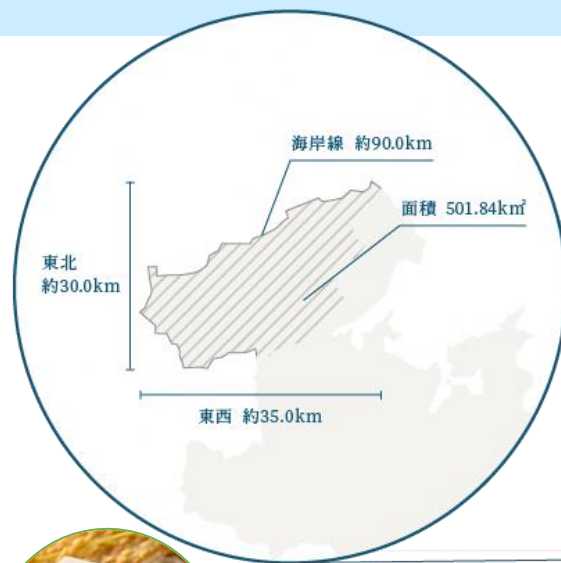
事業の目的

- 丹後地域の豊富で高品質な食材を全国へお届けするとともに、**オールシーズンで丹後をまるごと味わうことができるよう**、食品加工（缶詰・レトルト、果物ジュース等）のための施設を整備し、**生産～加工～販売まで一気通貫型のビジネスモデルを構築**

日本海側のまるごとレストラン化（食品加工拠点）を目指す！

これまでの取組

- 令和元年8月 丹後地域加工食品品質向上連絡会の設立、食品品質向上セミナーの実施



E 135°03'49"
N 35°37'15"



食味ランキング最高位 特A西日本最多獲得地！
丹後コシヒカリ

新鮮で最高級の水産物！！

間人ガニ、丹後とり貝、久美浜かき等



府内随一のフルーツ王国！！

メロン、スイカ、梨、ブドウ、桃等

短角牛の赤身の濃い旨味×黒毛和牛の美味しいサシ
京都生まれ京都育ちの京たんくろ和牛





事業内容



多様な食材の加工等を行う施設を整備

- 魚介類や野菜、果物を缶詰やレトルト、瓶詰めにするための大型機材を整備
- フードコーディネーターを配置し、食品衛生や技術指導、商品開発を共同実施



食品加工センター

【加工事業】
缶詰・レトルト・瓶詰
(OEM・加工)



【人材育成事業】
加工研修



成果・目標

- 丹後地域の豊富で高品質な食材の**ブランディング**、**生産量・販路の拡大**
- 多様な小規模事業者のコラボ、新たな価値の創造など**6次産業のハブ拠点化**
- 余剰品や不揃い品等の活用による**サステナブル**、**エシカルな価値提供**
- 技術レベルの向上や**商品開発ノウハウの習得**
- ふるさと製品の充実

企業に求めるもの等

- 企業版ふるさと納税による支援

企業のメリット

- 社会貢献企業としてのPR（市HP・広報媒体への掲載）
- 新たなパートナーシップの構築
- 地域資源を生かした新事業展開の可能性

他にも様々なプロジェクトの募集を行っています！
京丹後市企業版ふるさと納税専用ページはコチラ→





久留米市 『バイオ産業振興事業』

背景

福岡県南部に位置する久留米市の特色

- ①古くから酒や醤油などの醸造業が盛ん
- ②県内最大の農産物の生産地
- ③全国トップクラスの医療機関が集積した高度医療都市

これらのポテンシャルを活用し、平成13年より福岡県と連携してバイオ関連企業や研究機関の集積を目指す「**福岡バイオバレープロジェクト**」を推進



現状の課題

- バイオ関連技術者等の専門人材が首都圏へ流出
- スタートアップ企業は多く創出しているが、資金調達等の成長支援する仕組みが不十分



事業の目的

「福岡バイオバレープロジェクトの推進」

- ◆ バイオベンチャー育成・集積
- ◆ バイオコミュニティ形成



雇用創出等による
「**地方創生の実現**」
バイオ技術による
「**社会課題の解決**」



これまでの取組

- バイオ企業集積 【H13】 3 2 社 → 【R3】 **2 3 3 社**（7倍以上）
- 機能性表示食品届出 **2 9 2 件**（東京、大阪に次ぐ全国3位）
- 医薬品(新型コロナ治療薬、がん超早期診断)の研究開発・製品化支援
- 国のバイオ戦略に基づく
「**地域バイオコミュニティ**」認定

内閣府によりR3.6月
第1号認定（全国4カ所）

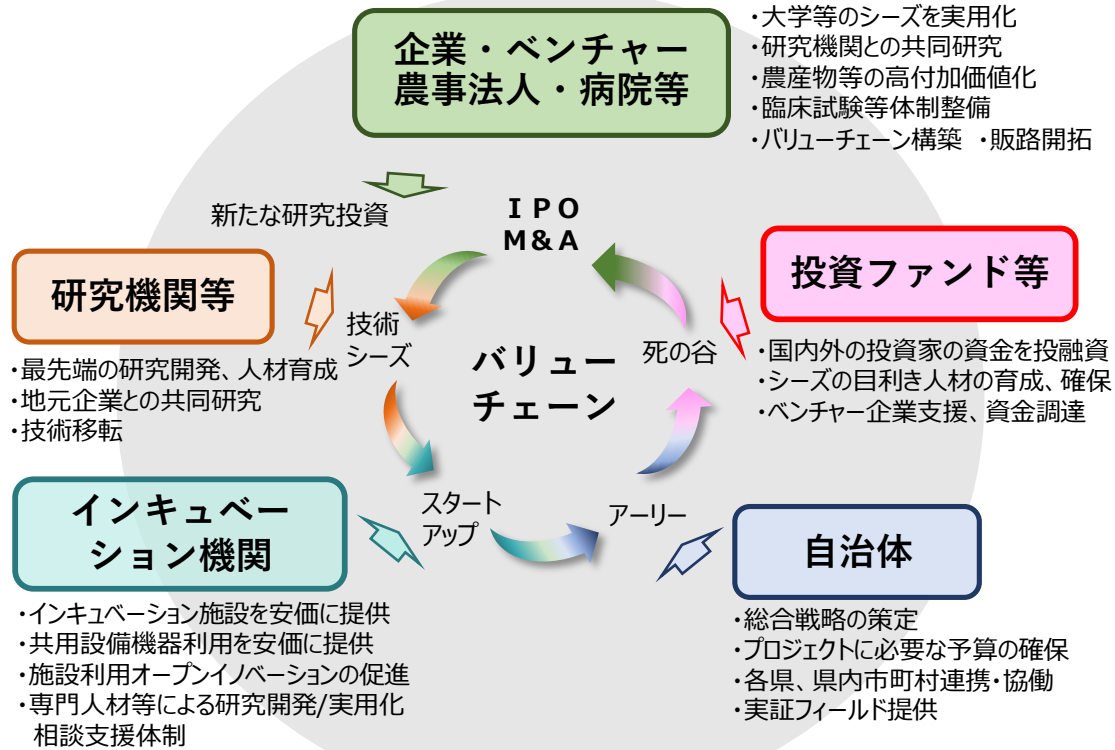




福岡バイオコミュニティの形成

○市場領域(創薬・医療、食品、スマートセル等)拡大のための研究開発、実証事業等の推進

○福岡バイオエコシステムの構築



「Kurumeエコシステムの目指す姿」

「成果・目標」

- バイオ関連企業集積
- バイオコミュニティ形成



- 地方創生の実現
 - ・地域経済活性化
 - ・魅力ある雇用の創出
- バイオによる社会課題の解決

「企業に求めるもの」

- 企業版ふるさと納税支援
- ベンチャーとの産学官共同事業



「企業のメリット」

- 新規事業開拓
- 企業のPR
- 実証フィールド活用可能



事業内容

得られる成果等